

## 中国軍の台湾封鎖・A2/AD能力の完備遅延か？！

### 台湾国防部が「中国共産党軍事力報告書」で明らかに

樋口 譲次

#### ○中国軍、2035年までの台湾封鎖／接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力完備目指す

フォーカス・台湾（8.29配信）によると、台湾国防部（国防省）は8月29日、中国人民解放軍（中国軍）が2035年までに軍の全面的な近代化を実現させ、対台湾封鎖や接近阻止・領域拒否（A2/AD）などの能力の完備を目指しているとの「2025年中国共産党軍事力報告書」を立法院（国会）に提出し、その概要を公表した。

衆知の所であるが、米中央情報局（CIA）のウィリアム・バーンズ長官（当時）は2023年2月、ジョージタウン大学主催の行事で講演し、中国の習近平国家主席（共産党総書記）が「2027年までに台湾侵攻の準備を整えるよう軍に命じたことを指すインテリジェンス（情報）を把握している」と明らかにした。その際、「（習氏が）2027年や他の年に侵略すると決めたわけではない」と断りつつ、抑止に向け、台湾への軍事支援強化の重要性を訴えた。

その後の2024年12月、米国防省が発表した「中国軍事力に関する報告書（China Military Power Report）」は、習主席が過去18ヶ月間で軍の腐敗を一掃してきたことにより、2027年以降の軍の近代化目標の達成が妨げられる可能性がある」と指摘した。

今般の台湾国防部による中国の軍事力見積りは、バーンズ CIA 長官が指摘した2027年危機説が、約2年半の間に2035年まで遅延する可能性を示唆したものと受け止められる。

このことは、最も危機の矢面に立たされている台湾はもとより、日米など関係国の今後の安全保障・防衛政策に大きな影響を及ぼす可能性があり、最近ささやかれている習主席の立場の揺らぎや軍に対する不信あるいは軍との不仲悦などを踏まえ、注意深く観察して行くことが求められよう。

#### ○中国軍の軍事近代化の遅れはその腐敗にあり

前掲の通り、米国防省の2024年「中国軍事力に関する報告書」は、中国軍の腐敗によって軍事近代化が遅れる可能を指摘した。

166ページにわたる報告によると、中国軍内における不祥事はあらゆる部門に及んでおり、軍の腐敗は依然として重大な問題として残っている。習主席は2012年の就任以来、腐敗撲滅を最優先課題として掲げ、この1年で汚職関連の捜査により少なくとも15人の高級軍高官と国防産業幹部を解任した。

習主席の反腐敗キャンペーンは、同主席が打ち出した 2027 年までの軍事能力開発というマイルストーンの達成を求められた中国軍に対する深刻な懸念を反映している、と報告書は指摘している。

報告書では、司令官の能力や部隊の即応態勢に関する欠陥のほか、状況の評価、上級当局の意図の理解、作戦上の意思決定、部隊の展開、不測事態への対応など、中国軍の士官（幹部）が改善する余地のある分野について述べている。実戦の経験不足が、これらの欠陥の一因であると指摘している。

また、中国軍は市街戦と長距離兵站の目標達成にも苦戦していると報告書は述べている。

さらに、粛清は、組織の健全性を揺るがす程の腐敗が指摘される軍中枢にまで及んでいる。

この 2 年間で魏鳳和と李尚福の二人の国防相と中国人民解放軍の幹部を次々と更迭した。昨年、李玉超上将を含む、中国の核兵器開発計画を監督するロケット軍の主要指導者を排除した。

最近では、習近平が台湾侵攻を計画するよう指示した、中国共産党第 2 位の何偉東上将を解任した。何氏は、習主席に次ぐ中央軍事委員会副主席の地位にあり、事態は深刻である。

このような展開を見ると、汚職が軍の態勢を弱体化させているのは間違いなかろう。他方、習主席は自身の支配に対する挑戦を排除するために汚職容疑を利用しているとの権力闘争の側面を指摘する見方もある。

いずれにしても、米国防省のみならず、多くの軍事専門家も、汚職捜査により国防・軍事関連の人事や調達に対する監視が強化されるほか、思想教育も強化される可能性があり、習主席の軍事近代化の取組みが減速する可能性を予測している。

その結果、習主席の戦争へのマイルストーンを狂わせ、台湾や日米などに防衛を強化する時間的余裕が生じる可能性もあろう。

では、なぜ、2035 年までに対台湾封鎖や接近阻止・領域拒否（A2/AD）などの能力の完備を目指しているとの見積りになるのであろうか。

## ○2035 年は「社会主義現代化強国の基本的実現」の年

2027 年は、「中国人民解放軍（中国軍）創設 100 周年」に当たり、「健軍百年の奮闘目標」として、習主席が同年までに台湾を奪取するのに十分な軍事力を備えるよう指示したことは、前述の通りである。

2035 年は、1980 年に華国鋒主席（当時）が主催した党中央委員会第 5 回全体会議（5 中全会）において「社会主義現代化強国の基本的実現」との長期目標に掲げられた経緯がある。

習主席は、2027 年までに統合と近代化を加速して台湾奪取の態勢を整え、2035 年まで

に変革を完了して「社会主義現代化強国の基本的実現」し、2049年までに社会主義現代化強国を完成して中国軍を「世界トップクラスの軍隊」にすることを目指してきた。

台湾国防部の報告書では、中国は新たな「三步走」戦略（3段階に分けて発展する戦略）で定めた短期、中期、長期の3段階の目標を基に軍の近代化を徐々に達成して行くと指摘している。

これらを背景に、台湾国防부가、中国が台湾に対する軍事力行使の目標を、次の結節（中期目標）である2035年に置くであろうと想定したと解釈することができよう。

### ○予断を許さない中国の軍事侵攻

同報告書が指摘しているように、近年、中国軍は軍事活動の範囲を、伊豆諸島を起点として小笠原諸島、サイパン、グアム、パプアニューギニアに至る第2列島線にまで拡大し、南太平洋での訓練にも及んでいる。中でも、空母打撃群を西太平洋に派遣し、接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力を誇示するなど、中国軍の軍事展開は従来よりも積極的、攻撃的になっている。

台湾周辺では、航空機や軍艦を派遣して哨戒し、無人機による侵攻を仕掛け、台湾を攻撃する能力を誇示するための標的型演習を実施したりして、日々軍事的圧力を強めている。

その中で、平時・戦時の境界を曖昧にした「グレーゾーン」戦術を使用し、台湾軍の対応時間を短縮する動きを含め、常に戦時態勢の雰囲気を作り出すことを狙った有事工作を強めている。

米国防省の2024年「中国軍事力に関する報告書」は、台湾に対する武力行使の引き金となる事例として下記の6つを挙げている。

- ① 台湾の正式な独立宣言
- ② 台湾独立に向けた不穏な動き（undefined moves）
- ③ 台湾の内乱
- ④ 台湾の核兵器取得
- ⑤ 統一に関する兩岸対話再開の無期限延期（統一交渉の停滞）

中国は「92年コンセンサス」を「一つの中国」原則と同一視し、台湾が受け入れることを要求している。

- ⑥ 台湾の内政に対する外国軍の介入

このように、台湾国防部の2035年危機の見積りにも拘らず、事態の推移によっては中国の軍事侵攻がいつ発動されるか予断を許さない。

その範囲は、黄海から日本の尖閣・南西諸島を焦点とする東シナ海、台湾海峡、そしてフィリピンなどを標的とした南シナ海までに拡大した一大戦域になることが指摘されてい

る。

そのため、台湾は、2026年の国防費を今年のGDP比から0.5ポイント増の3.32%に引き上げる計画である。さらに、頼清徳総統は8月末、国防費について「2030年までにGDP（域内総生産）の5%達成が見込める」と述べ、ドナルド・トランプ大統領の要求を念頭に、GDP比5%を新たな目標とする方針を表明した。

中谷元防衛大臣は、今年5月末のシャングリラ会合で、インド太平洋全域を一体とみなし、価値観を共有する国々との協力強化を目指す「オーシャン（OCEAN : One Cooperative Effort Among Nations）」構想を提唱した。日米共同の下、その実現に向けた我が国の努力も待ったなしである。